



## 令和5年度一般会計決算について

令和5年度は、第2次総合計画後期基本計画の2年目として、長期化したコロナ禍や緊迫の国際社会情勢を踏まえつつ、「行政経営の重点方針」に基づき、コロナ禍を乗り越え、まちの活力を高めながら、健康都市の形成につながる取り組みを進めました。

具体的には、総合計画後期基本計画に掲げる施策を推進する取り組みとして、かめやま健康都市大学の開校などによる健康都市政策の推進や複合遊具の更新を含む公園施設の長寿命化、地区コミュニティセンターの整備などのほか、亀山市納涼大会の復活に対する支援等を行いました。一方で、「第3次行財政改革大綱後期実施計画」を始動させ、事務事業点検の実施など、持続可能な財政運営の推進にも努めました。

その結果、歳入総額が223億4,696万2千円、歳出総額が217億70万1千円となり、実質収支は6億2,829万9千円の黒字となりました。

歳入においては、前年度から約24億3千万円の減となっており、その主な要因は、市税や地方交付税は増額となった一方で、前年度に実施した亀山駅周辺整備事業や図書館整備事業などの大型ハード事業の完了により市債や国庫支出金の特定財源が減額となったことです。

また、歳出においては、前年度から約22億9千万円の減となっており、人件費や扶助費が増額となった一方で、前年度に実施した大型ハード事業や経済支援対策事業（プレミアム付きデジタル商品券）が減額となったことが主な要因です。

財政指標については、財政力指数が、3カ年平均で前年度より0.02ポイント後退した0.819に、経常収支比率が、第3次行財政改革大綱の目標値である85%を上回り、前年度より1.6ポイント後退した86.8%になった一方で、公債費負担比率は前年度より0.1ポイント好転した12.1%になったほか、実質赤字比率等の健全化判断比率は、国が定める基準内となりました。

（裏面に続く）



しかしながら、不安定な国際情勢や社会経済情勢による物価高騰等の影響や、急激な人件費や扶助費等の歳出増に対応するため、財政調整基金残高は、前年度から約2億7千万円減の約18億7千万円となり、第3次行財政改革大綱に掲げた目標値である「20億円以上」を下回ることとなりました。

このような状況を踏まえ、今後は、本年5月に策定しました「財政構造改革骨太方針2024」に基づき、抜本的な財政構造の改革を行い、市財政の早期回復に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、令和5年度における一般会計等の決算の認定については、令和6年9月議会に議案を提出するものであり、本件に関する詳細は、市議会定例会提出資料をご参照ください。